

欧州から ニッポンをみる

『対北朝鮮へのコミットメントで 日本外交は根底から変わる』

265

在仏コラムニスト 安部雅延

北の核開発は誰の責任か

北朝鮮の李容浩（リ・ヨンホ）外相は9月25日、アメリカのトランプ大統領が自国に対して「宣戦布告」したと非難し、北朝鮮は米爆撃機を撃墜して自衛する用意があると声明した。

これは、23日にトランプ大統領が、北朝鮮が威嚇を続けるなら同国の「先はそう長くはないだろう」とツイートしたことを受けてのことだった。その後の米朝の舌戦は有事に発展する様相を呈し、軍事行動のシミュレーションもメディアを賑わせ、世界を不安に陥れた。

一国の大統領、それも世界で最も

紛争に直接関与しないという戦後の日本外交の基本スタンスがあったからであり、外交関係そのものも北朝鮮とはなかったからだ。

しかし、北朝鮮の日本への軍事的脅威が高まる中、集団的自衛権行使へのスタンスも安保法制の整備で変わり、日本外交は大きな転換期に差し掛かっている。

特に北朝鮮問題への取り組みは軍事オプシオンを含んでおり、国際紛争の傍観者だった日本は今、本当の意味で独立国家としての選択を迫られていると言える状況だ。

同時に、北の核開発の暴走を考慮する上で、責任の一端が日本にあることは見逃せない。北朝鮮系のパチンコ業界は脱税を重ねながら北朝鮮への送金を40年以上に渡り続けてきた。万景峰号で修学旅行や一時帰国する在日北朝鮮人は、現金や物資を忍びせて違法な運び屋にしていた。

さらには、北と密接な関係にあった旧社会党は、野党第一党の座にありながら、北朝鮮への経済支援に長年加担し、日教組は1980年代まで北朝鮮を「楽園」と礼賛した経緯がある。両者共に過去の愚行を消し去ることに今は必死だ。

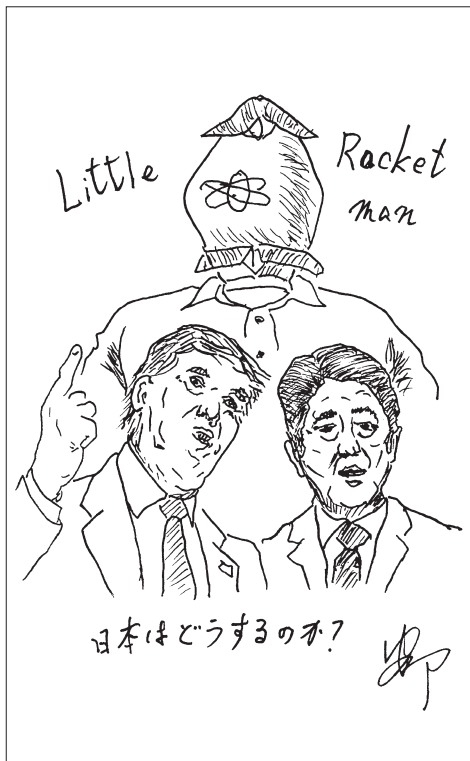
過去に北朝鮮支援に直接関与した社民党議員の中には、北朝鮮が拉致を認め、核開発を暴走させる状況を見て政治的に不利に思い、過去を消し去るために民主党や、党名変更後の民進党に移動した議員もいると言われている。

1990年代半ば、2回の訪朝経験を持つ友人のフランス人政治家が「日本人が遊技場に貢いだ金が北に送金され、ミサイルになって日本に飛んでくるなんて、日本人は、どこまでお人好しなのか」と笑っていたのを思い出す。彼はフランスの大統領の密使として書簡を北に届ける役だった。

丁度、その頃、日本は政治的に混乱期にあり短命政権が続き、従軍慰安婦問題では、旧日本軍と日本政府の直接関与を認めた河野談話や、戦後50年の節目に出された終戦までの日本のアジア政策を政府として公式謝罪した村山談話が出された時代だった。

平和ボケで国家が裏切

その後は、周辺国や国際社会が最も懸念する北朝鮮の核開発を横目に、拉致問題解決に専念し、小泉首相訪



朝で一部の被害者の帰国を実現させたが、その後は何度も北朝鮮の裏切りにあい、対話と圧力という言葉だけが一人歩きした。

拉致問題解決を優先させるための対話と圧力は、最終的には結果を産まず、核開発の加速に繋がった。今、トランプ大統領が大きな賭けに出たために、日本もコミットせざるを得なくなったが、問題先送りのオバマ政権下では、日本は何度北がミサイルを発射しても、拉致問題ばかりが強調され、その拉致問題さえもこの数年風化していた。

9月の国連総会でのトランプ大統領の挑発的スピーチに同調するかのように、日本の安倍首相は「今は対

話ではなく圧力の時」と発言した。しかし、対話と圧力を天秤に掛けるような日本語の使い方に違和感を覚える。

外交の基本は、明確な目的を実現するために交渉することであり、問題解決の対話を引き出すために、時に圧力も必要ということ、対話と圧力は二者選択で使う用語としては適切とは言えない。今回の場合は、核開発を北朝鮮政府に断念させ、世界に脅威を与える外交政策を転換させるのが目的だ。

その目的を限られた時間の中で、つまり、北が核ミサイルを実践配備できる段階に至る前に完了しなければならぬという期限を切られた緊

張した状態に今置かれている。そこで国際紛争の傍観者だった日本は、本気で、この期限付きのハイリスクの問題にコミットできるのかが問われているということだ。

日本は、イランの核開発問題で、国連安保理にドイツが加わる形でイランと交渉をした際、石油の重要な輸入国との理由で、本格的制裁には加わらなかった。

実はこの時、第2次世界大戦で悪の枢軸国と言われたドイツは、イラン問題に取り組んだことで、完全にその汚名を脱したわけだが、日本は今でも70年以上前の戦争のことで中国や韓国から非難を受け続けている。どんなに多額な資金を第一次湾岸戦争で投入しても、国連などの国際機関に巨額の出金を出したとしても、結局、安全保障に直接関与することなしに、国際社会で信用を得られることはありえない。

今回の北朝鮮の問題でも、米朝対立に巻き込まれたくないなどという論調もあり、衆議院選でリベラルな野党がトランプ政権に同調する安倍政権を批判するのだろうか、状況は、そんな悠長なことを言っている次元ははるかに超えている。

平和を愛するのは何も日本人だけではない。むしろ戦争が好きで人間や国家は病んでいると言えるだろう。トランプ大統領は国連総会のスピーチで「世界の多くの場所は衝突の最中で、実際、中には地獄に向かっていくような地域もある」という認識を示した。

通常、国連総会での首脳は伝統的スピーチは耳障りのいい理想主義的内容が多い。アメリカの歴代大統領も、その慣習から出なかつた。その一方、アメリカは国連安保理で中国ロシアの拒否権で何度も決議できず、有志連合で軍事行動をとってきた。

トランプ氏は、国連のタブーに切り込み、夢見心地の理想主義に多額の出金を費やす無駄を止めるべきだと主張する。しかし、日本は、金を出すが安全保障に関わる具体的動きには傍観者として70年以上の時を過ごし、平和ボケしてしまった。

日本の高い技術は安全保障上の問題を軽視し、韓国や中国に流出し続け、今は国家を危険に晒している。北朝鮮の核開発問題はアメリカや中国の問題ではなく、日本が過去から深く関与した甘い外交が一因していることを直視すべきだろう。